



御 監 第 53 号
令和 4 年 8 月 15 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男
御前崎市監査委員 河 原 崎 恵 士

令和 3 年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和 3 年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市下水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和3年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。
 - 「-」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

令和3年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 御前崎市水道事業会計決算

令和3年度 御前崎市下水道事業会計決算

令和3年度 御前崎市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月22日(水)

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が、各事業会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年度御前崎市水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

令和3年度末における給水人口は、31,368人で前年度に比べて595人減少している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1 (単位: m³、%、ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				03/02	02/01
総配水量	4,752,170	4,801,486	4,926,796	-1.0	-2.5
総有収水量	4,305,589	4,412,596	4,521,975	-2.4	-2.4
無収水量	251,850	256,960	262,788	-2.0	-2.2
有収率	90.60	91.90	91.78	-1.30	0.12
無収率	5.30	5.35	5.33	-0.05	0.02

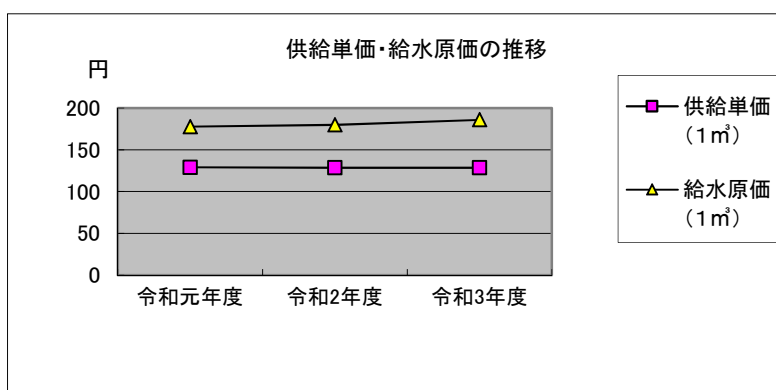
当年度の総配水量は4,752,170m³、総有収水量は4,305,589m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は49,316m³(1.0%)減少し、総有収水量も107,007m³(2.4%)減少している。

また、有収率については90.60%で、対前年比1.3ポイント減少している。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2 (単位: 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価 (1m ³)	128.53	128.59	128.99
給水原価 (1m ³)	185.94	179.95	177.80
利益 (1m ³)	-57.41	-51.36	-48.81



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - \text{受託工事費} - \text{材料原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.06円減少の128.53円となり、また、給水原価については、前年度に比べ5.99円増加の185.94円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた損失(赤字)は57.41円となり、前年度に比べ6.05円増加した。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	20	217,771	大兼低区場内配管耐震化工事 (佐倉地区)
(2)施設改良工事	1	43,758	大兼配水場場内整備工事 (佐倉地区)
(3)営業設備費	2	20,020	大兼低区配水池緊急遮断弁制御盤更新 (佐倉地区)
(4)建設仮勘定	6	28,034	市道5363号線配水管布設工事測量設計 業務委託
(5)量水器設置	2,397	6,666	φ13乾式(1,948個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 水道事業収益	877,416	843,775	96.2	-139,090	-14.2
	1 営業収益	665,486	633,375	95.2	-7,503	-1.2
	2 営業外収益	211,830	210,400	99.3	-131,587	-38.5
	3 特別利益	100	0	0	0	-
支出	1 水道事業費用	993,766	965,557	97.2	6,338	0.7
	1 営業費用	987,766	961,912	97.4	7,227	0.8
	2 営業外費用	3,900	3,614	92.7	-753	-17.2
	3 特別損失	100	31	31.0	-136	-81.4
	4 予備費	2,000	0	0.0	0	-

水道事業収益は、予算額877,416千円に対し、決算額843,775千円であり、執行率は96.2%となっている。前年度に比べ、139,090千円(14.2%)の減である。

このうち営業収益は、予算額665,486千円に対し、決算額633,375千円であり、執行率は95.2%である。前年度に比べ、7,503千円(1.2%)の減となっている。

また、営業外収益は、予算額211,830千円に対し、決算額210,400千円であり、執行率は99.3%である。前年度に比べ、131,587千円(38.5%)の減となっている。

水道事業費用は、予算額993,766千円に対し、決算額965,557千円であり、執行率は97.2%となっている。前年度に比べ、6,338千円(0.7%)の増である。

このうち営業費用は、予算額987,766千円に対し、決算額961,912千円であり、執行率は97.4%である。前年度に比べ、7,227千円(0.8%)の増となっている。

また、営業外費用は、予算額3,900千円に対し、決算額3,614千円であり、執行率は92.7%である。前年度に比べ、753千円(17.2%)の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	208,969	159,073	76.1	34,440	27.6
	1 工事負担金	1,978	0	0.0	-1,944	皆減
	2 加入者負担金	6,090	3,520	57.8	-1,264	-26.4
	3 企 業 債	183,000	138,000	75.4	38,000	38.0
	4 補 助 金	17,901	17,553	98.1	-352	-2.0
支出	1 資本的支出	362,096	325,486	89.9	5,399	1.7
	1 建設改良費	334,450	297,850	89.1	-609	-0.2
	2 企業債償還金	26,020	26,010	100.0	4,382	20.3
	3 国庫補助金返還金	1,626	1,626	100.0	1,626	皆増

資本的収入は、予算額208,969千円に対し、決算額159,073千円であり、執行率は76.1%である。
資本的支出は、予算額362,096千円に対し、決算額325,486千円であり、執行率は89.9%である。
資本的収入額が資本的支出額に不足する額166,413千円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額26,127千円及び過年度分損益勘定留保資金140,286千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額575,883千円で、前年度に比べ6,832千円(1.2%)減少している。これは前年度に比べ、給水収益が14,024千円(2.5%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額188,548千円で前年度に比べ132,886千円(41.3%)減少している。これは前年度に比べ、他会計補助金が減少したことによるものである。

営業費用は、決算額909,315千円で前年度に比べ6,844千円(0.8%)増加している。これは前年度に比べ、総係費10,765千円(23.3%)、減価償却費2,723千円(0.8%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額3,668千円で前年度に比べ756千円(17.1%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

経常損失は148,552千円で、当年度純損失は148,581千円となった。

表 6

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
					03/02	02/01	
経常収支	収益	営業収益	575,883	582,715	603,101	-1.2	-3.4
		営業外収益	188,548	321,434	346,076	-41.3	-7.1
		計(A)	764,431	904,149	949,177	-15.5	-4.7
	費用	営業費用	909,315	902,471	913,884	0.8	-1.2
		営業外費用	3,668	4,424	5,561	-17.1	-20.4
		計(B)	912,983	906,895	919,445	0.7	-1.4
経常損益(C) (A)-(B)		-148,552	-2,746	29,732	5309.8	-109.2	
特別収支	特別利益(D)	0	0	0	-	-	
	特別損失(E)	29	153	0	-81.0	皆増	
当年度純損益(F) (C)+(D)-(E)		-148,581	-2,899	29,732	5025.3	-109.8	
前年度繰越利益剰余金(G)		3,304	6,203	6,203	-46.7	0.0	
前年度繰越欠損金(G)		-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金 変動額(H)		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (F)+(G)+(H)		-	3,304	35,935	-	-	
当年度未処理欠損金 (F)+(G)+(H)		145,277	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

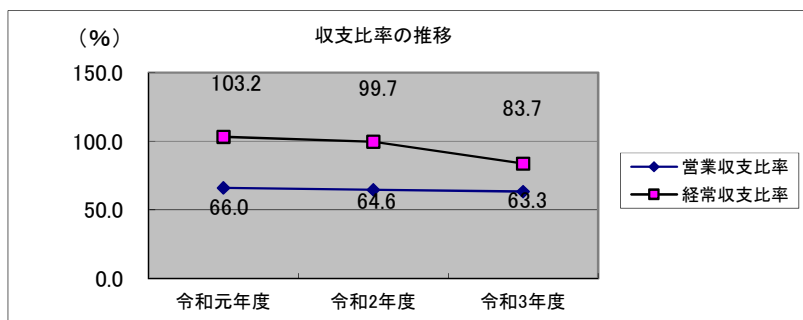
(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
営業収支比率	63.3	64.6	66.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	83.7	99.7	103.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は1.3ポイント減少、経常収支比率についても16.0ポイント減少した。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目			令和3年度		令和2年度		令和元年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	60,610	0.7	60,610	0.7	60,610	0.7
		建 物	22,122	0.3	23,011	0.3	23,949	0.3
		構 築 物	7,883,667	87.1	7,970,737	87.4	8,036,593	87.6
		機 械 及 び 装 置	101,322	1.1	89,224	1.0	85,096	0.9
		車 両 及 び 運 搬 具	656	0.01	903	0.01	1,305	0.01
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,021	0.01	1,116	0.01	325	0.004
		建 設 仮 勘 定	25,597	0.3	16,958	0.2	18,526	0.2
		計	8,094,995	89.5	8,162,559	89.6	8,226,404	89.7
	投 資 そ の 他 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小 計	8,094,995	89.5	8,162,559	89.6	8,226,404	89.7	
流 動 資 産	現 金 預 金	858,943	9.4	852,776	9.3	733,229	8.0	
	未 収 金	88,884	1.0	94,644	1.0	204,344	2.2	
	貯 蔵 品	4,771	0.1	4,845	0.1	5,010	0.1	
	前 払 金	-	-	-	-	-	-	
	小 計	952,598	10.5	952,265	10.4	942,583	10.3	
資 産 合 計			9,047,593	100.0	9,114,824	100.0	9,168,987	100.0

資産の総額は、9,047,593千円である。その内、固定資産が8,094,995千円(89.5%)、流動資産が、952,598千円(10.5%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		令和3年		令和2年		令和元年	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	817,124	9.0	701,882	7.7	627,892	6.8
	小 計	817,124	9.0	701,882	7.7	627,892	6.8
流動負債	企 業 債	22,758	0.3	26,010	0.3	21,628	0.2
	未 払 金	131,340	1.5	70,638	0.8	60,507	0.7
	賞 与 等 引 当 金	3,920	0.04	4,140	0.05	4,150	0.04
	預 り 金	84	0.001	83	0.001	23,857	0.3
	前 受 金	15	0.0002	0	0.0	2	0.00002
	小 計	158,117	1.8	100,871	1.1	110,144	1.2
繰延収益	長 期 前 受 金	2,487,855	27.5	2,578,993	28.3	2,665,242	29.1
	小 計	2,487,855	27.5	2,578,993	28.3	2,665,242	29.1
負 債 合 計		3,463,096	38.3	3,381,746	37.1	3,403,278	37.1
資本金	資 本 金	5,381,577	59.5	5,381,577	59.0	5,381,577	58.7
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,381,577	59.5	5,381,577	59.0	5,381,577	58.7
剰余金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	35,694	0.4	35,694	0.4
	利 益 剰 余 金	167,226	1.8	315,807	3.5	348,439	3.8
	小 計	202,920	2.2	351,501	3.9	384,133	4.2
資 本 合 計		5,584,497	61.7	5,733,078	62.9	5,765,710	62.9
負 債 資 本 合 計		9,047,593	100.0	9,114,824	100.0	9,168,988	100.0

(1)負債

負債の総額は、3,463,096千円(38.3%)である。

(2)資本

資本の総額は、5,584,497千円である。その内、資本金は5,381,577千円(59.5%)、剰余金は202,920千円(2.2%)である。

5 意見(まとめ)

令和 3 年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が31,368人となり、前年度と比較して595人の減少となりました。総配水量は、4,752 千 m^3 /年で、前年度と比較して 49 千 m^3 /年の減となり、総有収水量は、4,306 千 m^3 /年で、前年度と比較して 107 千 m^3 /年の減となりました。有収率は 90.60%で、前年度より 1.3 ポイント減少しました。

有収水量は、前年度は 109 千 m^3 /年の減、本年度は 107 千 m^3 /年の減となりました。

供給単価は、128 円 53 銭となり、前年度から 6 銭下がっております。給水原価については、185 円 94 銭となり前年度から 5 円 99 銭上がっております。この結果、給水原価が供給単価を1 m^3 当たり 57 円 41 銭上回り、前年度に比べ 6 円 5 銭増加しました。

経営状況を見ますと、水道事業収益は 764,431 千円で、前年度に比べ 139,718 千円(15.5%)減少しております。内訳は、営業収益が 575,883 千円で 6,832 千円(1.2%)減少し、営業外収益は 188,548 千円で、132,886 千円(41.3%)減少しました。

一方、水道事業費用は、913,012 千円で前年度に比べ 5,964 千円(0.7%)増加しています。主な要因は、総係費が 10,765 千円(23.3%)増加したためであります。

建設改良の状況は、大兼低区場内配管耐震化工事、市道 3159 号線配水管布設工事、大兼高区配水場場内配管耐震補強工事など、合計 20 件が実施され、その配水管布設総延長は 2,051.8m、工事金額は 217,771 千円(消費税及び地方消費税含む。)となりました。

総括としまして、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、63.3%となり、前年度の 64.6%に比べ 1.3 ポイント悪化しております。これは、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態が続いており、1 m^3 の水を供給すると 57 円 41 銭の損失が生じていることとなります。

この損失は、人口減少に伴う給水人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水機器の普及等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響し、家庭用、営業用ともに有収水量が減少したことで給水原価が上がり、前年度に比べ 6 円 5 銭増加しました。

水道料金の過年度未収金について、前年度に比べて 96 千円(6.4%)減少しました。引き続き利用者負担の公平性から、積極的な滞納整理などの対策を実施してください。

新型コロナウイルスの影響により料金改定が延期されましたが、使用料対象経

費は受益者負担が原則であり、他会計補助金として一般会計から繰り入れるということは、間接的に市民全体に負担を課しているということになりますので、公正妥当な料金の早期改定を期待するものであります。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要であり、計画的な施設の更新と将来に向けた財源の確保により一層努め、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化を踏まえ、経営の効率化・適正化をさらに推進されるようお願いします。

付表 1
御前崎市水道事業業務実績表

区 分	年 度	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	令和元年度
行政区域内人口	(人)	30,944	31,522	-578	-1.8	32,067
給水区域内人口	(人)	31,399	31,995	-596	-1.9	32,548
現在給水人口	(人)	31,368	31,963	-595	-1.9	32,509
普及率 現在給水/給水区域	(%)	99.90	99.90	0.00	0.00	99.88
年間総配水量	(m ³)	4,752,170	4,801,486	-49,316	-1.0	4,926,796
一日平均配水量	(m ³)	13,020	13,155	-135	-1.0	13,461
総有収水量	(m ³)	4,305,589	4,412,596	-107,007	-2.4	4,521,975
一日平均有収水量	(m ³)	11,796	12,089	-293	-2.4	12,355
有収率	(%)	90.60	91.90	-1.30	-1.4	91.78
給水原価	(円)	185.94	179.95	5.99	3.3	177.80
供給単価	(円)	128.53	128.59	-0.06	-0.05	128.99

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

年 度		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比 03/02
区 分						
営業収益	給 水 収 益	553,379,544	96.1	567,403,684	97.4	-2.5
	受 託 工 事 収 益	5,101,872	0.9	2,714,880	0.5	87.9
	そ の 他 営 業 収 益	17,401,985	3.0	12,596,819	2.1	38.1
	計	575,883,401	100.0	582,715,383	100.0	-1.2
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費	480,480,910	52.8	488,840,135	54.2	-1.7
	受 託 工 事 費	2,148,491	0.2	2,585,600	0.3	-16.9
	業 務 費	30,853,071	3.4	29,380,758	3.2	5.0
	総 係 費	56,889,211	6.3	46,124,191	5.1	23.3
	減 価 償 却 費	337,262,116	37.1	334,538,806	37.1	0.8
	資 産 減 耗 費	1,681,464	0.2	1,001,598	0.1	67.9
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	-
	計	909,315,263	100.0	902,471,088	100.0	0.8
営 業 損 益		-333,431,862	-	-319,755,705	-	4.3
営業外収益	補 助 金	76,500,000	40.6	209,898,000	65.3	-63.6
	受 取 利 息	55,917	0.03	79,885	0.02	-30.0
	長 期 前 受 金 戻 入	110,265,019	58.5	110,278,276	34.3	-0.01
	雑 収 益	1,726,694	0.9	1,177,817	0.4	46.6
	計	188,547,630	100.0	321,433,978	100.0	-41.3
営業外費用	支 払 利 息	3,588,568	97.8	4,339,022	98.1	-17.3
	雑 支 出	79,189	2.2	84,903	1.9	-6.7
	計	3,667,757	100.0	4,423,925	100.0	-17.1
営 業 外 損 益		184,879,873	-	317,010,053	-	-41.7
経 常 利 益		-	-	-	-	-
経 常 損 失		148,551,989	-	2,745,652	-	-
特 別 利 益		0	-	0	-	-
特 別 損 失		29,120	-	153,834	-	-
当 年 度 純 利 益		-	-	-	-	-
当 年 度 純 損 失		148,581,109	-	2,899,486	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		3,303,908	-	6,203,394	-	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金		-	-	-	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		-	-	3,303,908	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		145,277,201	-	-	-	-

(単位:円 比率:%)

令和元年度	構成比
583,272,594	96.7
3,636,770	0.6
16,191,322	2.7
603,100,686	100.0
491,066,621	53.7
3,463,590	0.4
30,549,445	3.4
47,473,057	5.2
335,421,884	36.7
5,909,678	0.6
0	0.0
913,884,275	100.0
-310,783,589	-
232,682,000	67.2
131,102	0.04
111,956,855	32.4
1,306,543	0.4
346,076,500	100.0
5,477,998	98.5
83,148	1.5
5,561,146	100.0
340,515,354	-
29,731,765	-
-	-
0	-
0	-
29,731,765	-
-	-
6,203,394	-
-	-
-	-
35,935,159	-
-	-

付表 3
御前崎市水道事業比較貸借対照表
資産の部

科 目		年 度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比
							03/02
固 定 資 産	有形 固定資産	土 地	60,610,490	0.7	60,610,490	0.7	0.0
		建 物	22,121,619	0.3	23,011,112	0.3	-3.9
		構 築 物	7,883,666,529	87.1	7,970,736,650	87.4	-1.1
		機 械 及 び 装 置	101,322,509	1.1	89,224,402	1.0	13.6
		車 両 及 び 運 搬 具	655,760	0.01	903,260	0.01	-27.4
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,021,274	0.01	1,115,439	0.01	-8.4
		建 設 仮 勘 定	25,596,555	0.3	16,958,000	0.2	50.9
	小 計	8,094,994,736	89.5	8,162,559,353	89.6	-0.8	
	投 資 其 他 資 産	長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	-
小 計		0	0.0	0	0.0	-	
固 定 資 産 合 計			8,094,994,736	89.5	8,162,559,353	89.6	-0.8
流 動 資 産	現 金 預 金	858,942,608	9.4	852,775,912	9.3	0.7	
	未 収 金	88,884,560	1.0	94,643,615	1.0	-6.1	
	貯 蔵 品	4,770,976	0.1	4,845,536	0.1	-1.5	
	前 払 金	-	-	-	-	-	
流 動 資 産 合 計			952,598,144	10.5	952,265,063	10.4	0.03
資 産 合 計			9,047,592,880	100.0	9,114,824,416	100.0	-0.7

(単位:円 比率:%)

令和元年度	構成比
60,610,490	0.7
23,948,612	0.3
8,036,593,199	87.6
85,095,695	0.9
1,304,740	0.01
324,691	0.004
18,526,000	0.2
8,226,403,427	89.7
0	0.0
0	0.0
8,226,403,427	89.7
733,229,073	8.0
204,344,351	2.2
5,010,235	0.1
-	-
942,583,659	10.3
9,168,987,086	100.0

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	前年度対比		
		令和3年度	令和2年度		03/02		
負債	業 債	817,123,576	9.0	701,881,748	7.7	16.4	
固 定 負 債 合 計		817,123,576	9.0	701,881,748	7.7	16.4	
流 動 負 債	企 業 債	22,758,172	0.3	26,010,076	0.3	-12.5	
	未 払 金	131,340,037	1.5	70,637,665	0.8	85.9	
	賞 与 等 引 当 金	3,920,000	0.04	4,140,000	0.05	-5.3	
	預 り 金	83,655	0.001	83,655	0.001	0.0	
	前 受 金	15,334	0.0002	0	0.0	-	
流 動 負 債 合 計		158,117,198	1.8	100,871,396	1.1	56.8	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	国 県 補 助 金	1,550,760,239	17.1	1,597,355,231	17.5	-2.9
		加 入 者 負 担 金	235,526,039	2.6	242,646,121	2.7	-2.9
		工 事 負 担 金	700,335,363	7.8	737,349,035	8.1	-5.0
		そ の 他 長 期 前 受 金	1,233,260	0.01	1,642,571	0.02	-24.9
		小 計	2,487,854,901	27.5	2,578,992,958	28.3	-3.5
負 債 合 計		3,463,095,675	38.3	3,381,746,102	37.1	2.4	
資 本 金	資 本 金	5,381,576,858	59.5	5,381,576,858	59.0	0.0	
	借 入 資 本 金	企 業 債	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-
資 本 金 合 計		5,381,576,858	59.5	5,381,576,858	59.0	0.0	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	1,636,377	0.02	1,636,377	0.02	0.0
		加 入 者 負 担 金	949,770	0.01	949,770	0.01	0.0
		工 事 負 担 金	32,816,381	0.4	32,816,381	0.4	0.0
		受 贈 財 産 評 価 額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0
		小 計	35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	96,124,000	1.1	96,124,000	1.1	0.0
		利 益 積 立 金	31,697,738	0.3	31,697,738	0.4	0.0
		建 設 改 良 積 立 金	184,681,919	2.0	184,681,919	2.0	0.0
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	-	-	3,303,908	0.04	-
		当 年 度 未 処 理 欠 損	145,277,201	-1.6	-	-	-
		小 計	167,226,456	1.8	315,807,565	3.5	-47.0
剰 余 金 合 計		202,920,347	2.2	351,501,456	3.9	-42.3	
資 本 合 計		5,584,497,205	61.7	5,733,078,314	62.9	-2.6	
負 債 資 本 合 計		9,047,592,880	100.0	9,114,824,416	100.0	-0.7	

(単位:円 比率:%)

令和元年度	構成比
627,891,824	6.8
627,891,824	6.8
21,627,732	0.2
60,507,168	0.7
4,150,000	0.04
23,857,083	0.3
1,980	0.00002
110,143,963	1.2
1,643,655,211	17.9
248,602,078	2.7
772,969,601	8.5
14,844	0.0002
2,665,241,734	29.1
3,403,277,521	37.1
5,381,576,858	58.7
-	-
-	-
5,381,576,858	58.7
1,636,377	0.02
949,770	0.01
32,816,381	0.4
291,363	0.003
35,693,891	0.4
96,124,000	1.0
31,697,738	0.4
184,681,919	2.0
35,935,159	0.4
-	-
348,438,816	3.8
384,132,707	4.2
5,765,709,565	62.9
9,168,987,086	100.0

付表 4

水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比較(比率)		
		R3年度	R2年度	R1年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.5	89.6	89.7
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	9.0	7.7	6.8
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	89.2	91.2	92.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.3	98.2	97.6
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.1	90.6	90.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	602.5	944.0	855.8
当座比率 (酸性試験 比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	599.4	939.2	851.2
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	543.2	845.4	665.7
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.07	0.07	0.07

(注) 自己資本(8,072,352)=資本金(5,381,577)+剰余金(202,920)+繰延収益(2,487,855)

総資本=負債資本合計

比較(比率)					説明
30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
91.3	91.6	92.2	92.1	92.2	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
5.7	5.1	4.6	3.8	3.0	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
92.8	92.0	93.7	94.2	95.1	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高い方が望ましい。
98.4	99.6	98.4	97.7	96.9	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
92.7	94.4	93.8	93.9	94.0	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
598.2	285.6	455.8	407.4	410.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
591.0	282.0	449.6	401.9	405.2	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
418.6	218.6	288.1	260.3	276.0	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式	比較(比率)		
		R3年度	R2年度	R1年度
固定資産回轉率	營業収益 575,883 - 受託工事収益 5,102	0.07	0.07	0.07
	平均固定資産 8,128,777			
流動資産回轉率	營業収益 575,883 - 受託工事収益 5,102	0.60	0.61	0.69
	平均流動資産 952,432			
現金預金回轉率	当年度支出額 912,983	1.07	1.14	1.42
	平均現金預金 855,859			
未収金回轉率	營業収益 575,883 - 受託工事収益 5,102	9.28	9.36	8.91
	平均營業未収金 61,483			
減価償却率	当年度減価償却費 337,262	4.04	3.97	3.95
	有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費 8,346,050 × 100			
総収益対総費用比率	総収益 764,431	83.7	99.7	103.2
	総費用 913,012 × 100			
営業収益対営業費用比率	營業収益 575,883 - 受託工事収益 5,102	62.9	64.5	65.8
	營業費用 909,315 - 受託工事費 2,149 × 100			
利子負担率	支払利息 3,589	0.4	0.6	0.8
	負債(企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金) 839,882 × 100			
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 26,010	11.5	9.6	12.2
	当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 226,997 × 100			
職員1人当たり営業収益	營業収益 575,883 - 受託工事収益 5,102	95,130	96,667	85,638
	損益勘定所属職員数 6			

比較(比率)					説明
30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	
0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性の上から言えば回転率のあまり高いのはよくない。
0.77	0.81	0.83	0.82	0.82	流動資産の使用、利用度を表すものである。
1.56	1.72	2.08	2.07	1.96	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
8.89	8.63	8.27	8.18	8.56	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
3.82	3.82	3.73	3.72	3.67	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
104.7	100.0	100.0	100.0	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高い方が望ましい。
67.6	68.4	63.8	61.1	64.8	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高い方が望ましい。
1.2	1.6	2.0	2.6	3.5	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
12.6	13.1	12.3	13.2	14.1	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
86,796	87,116	86,984	86,087	61,525	—

下水道事業会計

御前崎市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 加入件数の状況

表 1 (単位:件、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
				03/02
公共下水道	5,384	5,283	101	1.9
農業集落排水	2,862	2,827	35	1.2
計	8,246	8,110	136	1.7

令和3年度末における加入件数は8,246件で、前年度に比べて136件増加している。

(2) 処理水量の状況

処理水量の状況は、次表(表2)のとおりである。

表 2 (単位:m³、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
				03/02
公共下水道	1,560,473	1,581,404	-20,931	-1.3
農業集落排水	797,513	780,078	17,435	2.2
計	2,357,986	2,361,482	-3,496	-0.1

公共下水道における浄化センターの処理水量は1,560,473m³で、前年度より20,931m³(1.3%)の減となり、農業集落排水における施設の処理水量は797,513m³で、前年度より17,435m³(2.2%)の増加となった。なお、1m³当たりの使用料単価、及び汚水処理原価は次表(表3、表4)のとおりである。

表 3 使用料単価 (単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
				03/02
公共下水道	88.71	87.38	1.3	1.5
農業集落排水	85.23	89.71	-4.5	-5.0
使用料単価	87.53	88.15	-0.6	-0.7

表 4 汚水処理原価 (単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
				03/02
公共下水道	220.59	228.08	-7.5	-3.3
農業集落排水	272.88	295.00	-22.1	-7.5
処理原価	238.27	250.19	-11.9	-4.8

※処理原価＝汚水処理費(維持管理費+資本費)/年間有収水量

維持管理費＝営業費用-減価償却費 資本費＝(企業債利息+減価償却費)-長期前受金

業務実績の状況は付表1のとおりです。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 5

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)汚水管渠整備費	35	25,163	新野地区農業集落排水処理施設上澄水排出装置No.1機器更新
(2)浄化センター整備費	2	22,956	御前崎市公共下水道マンホールポンプ遠方監視システム更新工事

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表6)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 6

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 下水道事業収益	1,202,653	1,223,287	101.7	-86,820	-6.6
	1 下水道事業営業収益	148,665	153,456	103.2	-803	-0.5
	2 農集排事業営業収益	78,550	74,770	95.2	-2,212	-2.9
	営業収益計	227,215	228,226	100.4	-3,015	-1.3
	3 下水道事業営業外収益	555,193	573,419	103.3	-38,678	-6.3
	4 農集排事業営業外収益	420,145	421,548	100.3	-45,221	-9.7
	営業外収益計	975,338	994,967	102.0	-83,899	-7.8
	5 特別利益	100	94	94.0	94	皆増
支 出	1 下水道事業費用	1,202,653	1,187,678	98.8	-91,448	-7.1
	1 下水道事業営業費用	653,545	645,090	98.7	-47,614	-6.9
	2 農集排事業営業費用	482,108	477,144	99.0	-38,416	-7.5
	営業費用計	1,135,653	1,122,234	98.8	-86,030	-7.1
	3 下水道事業営業外費用	45,730	45,488	99.5	-2,101	-4.4
	4 農集排事業営業外費用	20,160	19,953	99.0	-3,219	-13.9
	営業外費用計	65,890	65,441	99.3	-5,320	-7.5
	5 特別損失	110	3	2.7	-98	-97.0
6 予備費	1,000	0	0.0	0	-	

下水道事業収益は、予算額1,202,653千円に対し、決算額1,223,287千円であり、執行率は101.7%となっている。

このうち営業収益は、予算額227,215千円に対し、決算額228,226千円であり、執行率は100.4%である。

また、営業外収益は、予算額975,338千円に対し、決算額994,967千円であり、執行率は102.0%である。

下水道事業費用は、予算額1,202,653千円に対し、決算額1,187,678千円であり、執行率は98.8%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,135,653千円に対し、決算額1,122,234千円であり、執行率は98.8%である。

また、営業外費用は、予算額65,890千円に対し、決算額65,441千円であり、執行率は99.3%である。

特別損失は、予算額110千円に対し、決算額3千円であり、執行率は2.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

表 7

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	304,245	267,853	88.0	-9,957	-3.6
	1 負担金	4,000	4,700	117.5	-2,100	-30.9
	2 補助金	14,277	8,938	62.6	-6,262	-41.2
	3 他会計補助金	184,000	183,055	99.5	11,535	6.7
	4 企業債	79,008	48,200	61.0	-7,000	-12.7
5 出資金	22,960	22,960	100.0	-6,130	-21.1	
支 出	1 資本的支出	499,455	468,996	93.9	-13,640	-2.8
	1 建設改良費	120,245	89,792	74.7	-14,841	-14.2
	2 企業債償還金	379,210	379,204	100.0	1,201	0.3

資本的収入は、予算額304,245千円に対し決算額267,853千円であり、執行率は88.0%である。

資本的支出は、予算額499,455千円に対し決算額468,996千円であり、執行率は93.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額201,143千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,923千円及び過年度分損益勘定留保資金114,067千円、当年度分損益勘定留保資金80,153千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

経営成績は、次ページの表8のとおりである。

営業収益は、決算額207,495千円である。

営業外収益は、決算額979,767千円である。

営業費用は、決算額1,092,235千円である。

営業外費用は、決算額66,426千円である。

経常利益は28,601千円で、当年度純利益は28,686千円となった。

表 8

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
					03/02	02/01	
下水道事業 經常収支	収益	営業収益	139,523	140,252	143,368	-0.5	-2.2
		営業外収益	558,219	596,510	674,241	-6.4	-11.5
		計(A)	697,742	736,762	817,609	-5.3	-9.9
	費用	営業費用	627,984	676,347	686,237	-7.2	-1.4
		営業外費用	46,473	48,030	54,964	-3.2	-12.6
		計(B)	674,457	724,377	741,201	-6.9	-2.3
經常損益(C) (A)-(B)		23,285	12,385	76,408	88.0	-83.8	
農業集落排水事業 經常収支	収益	営業収益	67,972	69,984	70,660	-2.9	-1.0
		営業外収益	421,548	466,769	481,560	-9.7	-3.1
		計(D)	489,520	536,753	552,220	-8.8	-2.8
	費用	営業費用	464,251	502,404	499,928	-7.6	0.5
		営業外費用	19,953	23,173	26,786	-13.9	-13.5
		計(E)	484,204	525,577	526,714	-7.9	-0.2
經常損益(F) (D)-(E)		5,316	11,176	25,506	-52.4	-56.2	
特別収支	特別利益(G)	87	0	0	皆増	-	
	特別損失(H)	2	92	3,450	-97.8	-97.3	
当年度純利益(I) (C)+(F)+(G)-(H)		28,686	23,469	98,464	22.2	-76.2	
当年度純損失(I) (C)+(F)+(G)-(H)		-	-	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金(J)		-	-	-	-	-	
前年度繰越欠損金(J)		-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金 変動額(K)		-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		28,686	23,469	98,464	-	-	
当年度未処分処理欠損金 (I)+(J)+(K)		-	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表9)のとおりである。

表 9

(単位:%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
下水道	営業収支比率	22.2	20.7	20.9	営業収支比率 = 営業収益/営業費用
	經常収支比率	103.5	101.7	110.3	
農集排	営業収支比率	14.6	13.9	14.1	經常収支比率 = 經常収益/經常費用
	經常収支比率	101.1	102.1	104.8	

※ 営業収支比率…… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 經常収支比率…… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 10)

(単位:千円、%)

科 目		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	313,642	1.8	313,642	1.8	313,642	1.7
	建 物	210,336	1.2	219,638	1.2	232,295	1.2
	構 築 物	15,380,953	88.4	15,895,530	87.9	16,381,436	87.4
	機 械 及 び 装 置	979,023	5.6	1,173,595	6.5	1,433,779	7.6
	車 両 及 び 運 搬 具	282	0.002	477	0.003	673	0.004
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,156	0.01	40	0.0002	218	0.001
	建 設 仮 勘 定	35,028	0.2	0	0.0	0	0.0
	小 計	16,921,420	97.2	17,602,922	97.4	18,362,043	97.9
流 動 資 産	現 金 預 金	373,314	2.2	365,777	2.0	333,349	1.8
	未 収 金	101,873	0.6	110,209	0.6	54,642	0.3
	小 計	475,187	2.8	475,986	2.6	387,991	2.1
資 産 合 計		17,396,607	100.0	18,078,908	100.0	18,750,034	100.0

資産の総額は17,396,607千円である。その内、固定資産が16,921,420千円(97.2%)、流動資産が、475,187千円(2.8%)である。

負債資本の部(表 11)

(単位:千円、%)

科 目		令和3年		令和2年		令和元年	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	2,326,566	13.4	2,648,748	14.7	2,972,752	15.9
	そ の 他 固 定 負 債	50	0.0003	50	0.0003	50	0.0003
	小 計	2,326,616	13.4	2,648,798	14.7	2,972,802	15.9
流動負債	企 業 債	370,383	2.1	379,204	2.1	378,003	2.0
	未 払 金	108,794	0.6	115,833	0.6	49,015	0.3
	賞 与 等 引 当 金	2,720	0.02	2,887	0.02	3,400	0.02
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	6	0.00003
	小 計	481,897	2.7	497,924	2.7	430,424	2.3
繰延収益	長 期 前 受 金	13,082,033	75.2	13,477,771	74.5	13,944,951	74.4
	小 計	13,082,033	75.2	13,477,771	74.5	13,944,951	74.4
負 債 合 計		15,890,546	91.3	16,624,493	91.9	17,348,177	92.6
資本金	資 本 金	1,106,320	6.4	1,083,360	6.0	1,054,270	5.6
	小 計	1,106,320	6.4	1,083,360	6.0	1,054,270	5.6
剰余金	資 本 剰 余 金	249,122	1.4	249,123	1.4	249,123	1.3
	利 益 剰 余 金	150,619	0.9	121,932	0.7	98,464	0.5
	小 計	399,741	2.3	371,055	2.1	347,587	1.8
資 本 合 計		1,506,061	8.7	1,454,415	8.1	1,401,857	7.4
負 債 資 本 合 計		17,396,607	100.0	18,078,908	100.0	18,750,034	100.0

(1)負債

負債の総額は15,890,546千円(91.3%)である。

(2)資本

資本の総額は1,506,061千円(8.7%)である。その内、資本金は1,106,320千円(6.4%)、剰余金は399,741千円(2.3%)である。

5 意見(まとめ)

令和3年度の業務実績を見ますと、年度末の加入件数が8,246件で、公共下水道が前年度と比較して101件の増加、農業集落排水が前年度と比較して35件の増加となり、接続区域内での接続人口水洗化率は、公共下水道が92.6%、農業集落排水が96.7%となりました。処理水量は2,358千 m^3 /年で、公共下水道が前年度と比較して21千 m^3 /年(1.3%)の減少、農業集落排水が前年度と比較して17千 m^3 /年(2.2%)の増加となりました。

使用料単価は、公共下水道が88円71銭、農業集落排水が85円23銭です。汚水処理原価は、公共下水道が220円59銭、農業集落排水が272円88銭で、この結果、公共下水道については、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり131円88銭上回り、農業集落排水については、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり187円65銭上回っています。

経営状況を見ますと、下水道事業収益は1,187,262千円で、内訳は、下水道事業営業収益が139,523千円、下水道事業営業外収益が558,219千円、農業集落排水事業営業収益が67,972千円、農業集落排水事業営業外収益が421,548千円でした。比率は営業収益が207,495千円(17.5%)、営業外収益が979,767千円(82.5%)となりました。

一方、下水道事業費用は1,158,661千円で、内訳は、下水道事業営業費用が627,984千円、下水道事業営業外費用が46,473千円、農業集落排水事業営業費用が464,251千円、農業集落排水事業営業外費用が19,953千円でした。比率は営業費用が1,092,235千円(94.3%)、営業外費用が66,426千円(5.7%)となりました。

建設改良の状況は、新野地区農業集落排水処理施設上澄水排出装置No.1機器更新工事及び池新田地区取付管設置工事、比木個別ピットポンプ制御盤更新工事など、合計35件が実施され、工事金額は25,163千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、公共下水道が22.2%、農業集落排水が14.6%となり、これは、汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っており、1 m^3 の排水を処理するたびに150円74銭の損失が生じていることとなります。

収益について、一般会計からの繰入金373,040千円で、下水道事業収益の31%以上依存していることとなります。また、当年度末時点で2,696,948千円の企業債残高があり、前年度と比較して331,004千円の減少となりましたが、下水道使用料などの営業収益に比べ多額なものとなっており、企業債の償還が経営の重荷となっています。

過年度未収金について、昨年度に比べて 34 千円(6.4%)減少しました。引き続き利用者の負担の公平性確保や経営の健全化のため、新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努められ、更なる健全経営維持に取り組んでください。

経済的な問題や家屋の老朽化など、様々な理由で、いまだに未接続の家屋が残っています。負担金や補助金に依存した非常に厳しい経営状況であり、下水道等への未接続者が減ることは、公共用水域の水質保全だけでなく、収入増により経営改善の効果もあります。水洗化率向上を進めていく中で、政策誘導が必要な場合もあるかと思いますが、引き続き水洗化率向上に努めてください。

新型コロナウイルスの影響により料金改定が延期されましたが、使用料対象経費は受益者負担が原則であり、他会計補助金として一般会計から繰り入れるということは、間接的に市民全体に負担を課しているということになりますので、公正妥当な料金の早期改定を期待するものであります。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活を行う上で重要なライフラインの一つであります。将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道事業の経営健全化に努めるようお願いします。

付表 1

御前崎市下水道事業業務実績表

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	令和元年度
加入 件数	公共下水道 (件)	5,384	5,283	101	1.9	5,274
	農業集落排水 (件)	2,862	2,827	35	1.2	2,858
	計 (件)	8,246	8,110	136	1.7	8,132
処理 水量	公共下水道 (m ³)	1,560,473	1,581,404	-20,931	-1.3	1,623,859
	農業集落排水 (m ³)	797,513	780,078	17,435	2.2	793,646
	計 (m ³)	2,357,986	2,361,482	-3,496	-0.1	2,417,505
使用 料単 価	公共下水道 (円/m ³)	88.71	87.38	1.33	1.5	87.95
	農業集落排水 (円/m ³)	85.23	89.71	-4.48	-5.0	87.93
	使用料単価 (円/m ³)	87.53	88.15	-0.62	-0.7	87.94
汚水 処理 原価	公共下水道 (円/m ³)	220.59	228.08	-7.49	-3.3	233.55
	農業集落排水 (円/m ³)	272.88	295.00	-22.12	-7.5	293.23
	処理原価 (円/m ³)	238.27	250.19	-11.92	-4.8	253.14

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

区 分		年 度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比 03/02
下 水 道 事 業	営業収益	使 用 料	138,426,800	99.2	138,180,360	98.5	0.2
		手 数 料	145,000	0.1	80,000	0.1	81.3
		その他営業収益	950,880	0.7	1,991,850	1.4	-52.3
		計	139,522,680	100.0	140,252,210	100.0	-0.5
	営業費用	汚水管渠管理費	11,493,916	1.8	12,866,669	1.9	-10.7
		浄化センター管理費	146,990,894	23.4	134,796,876	19.9	9.0
		総 係 費	29,097,321	4.7	32,055,651	4.8	-9.2
		減 価 償 却 費	440,401,696	70.1	496,628,040	73.4	-11.3
		資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	-
		その他営業費用	0	0.0	0	0.0	-
		計	627,983,827	100.0	676,347,236	100.0	-7.2
	営 業 損 益		-488,461,147	-	-536,095,026	-	-8.9
	営業外収益	受取利息及び配当金	2,188	0.0004	1,945	0.0003	12.5
		他会計補助金	222,930,000	39.9	232,910,000	39.0	-4.3
		補 助 金	5,944,000	1.1	0	0.0	皆増
		長期前受金戻入	324,609,768	58.2	363,248,664	60.9	-10.6
		雑 収 益	4,733,212	0.8	349,665	0.1	1,253.6
		計	558,219,168	100.0	596,510,274	100.0	-6.4
	営業外費用	支 払 利 息	40,847,660	87.9	47,589,146	99.1	-14.2
		雑 支 出	5,625,326	12.1	441,254	0.9	1,174.8
		計	46,472,986	100.0	48,030,400	100.0	-3.2
営 業 外 損 益		511,746,182	-	548,479,874	-	-6.7	

(単位:円 比率:%)

令和元年度	構成比
142,815,273	99.6
110,000	0.1
442,575	0.3
143,367,848	100.0
11,732,367	1.7
152,395,812	22.2
26,595,743	3.9
495,512,584	72.2
0	0.0
0	0.0
686,236,506	100.0
-542,868,658	-
2,231	0.0003
308,790,000	45.8
4,000,000	0.6
361,147,290	53.6
301,106	0.04
674,240,627	100.0
54,163,993	98.5
799,699	1.5
54,963,692	100.0
619,276,935	-

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

区 分		年 度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比 03/02
農 業 集 落 排 水 事 業	営業 収益	使 用 料	67,972,160	100.0	69,983,840	100.0	-2.9
		その 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	-
		計	67,972,160	100.0	69,983,840	100.0	-2.9
	営業 費用	汚水管渠管理費	9,653,840	2.1	1,304,238	0.2	640.2
		浄化センター管理費	115,652,459	24.9	126,512,792	25.2	-8.6
		総 係 費	16,215,529	3.5	16,973,906	3.4	-4.5
		減 価 償 却 費	322,729,183	69.5	357,612,677	71.2	-9.8
		資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	-
		その 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	-
		計	464,251,011	100.0	502,403,613	100.0	-7.6
	営 業 損 益		-396,278,851	-	-432,419,773	-	-8.4
	営業 外 収 益	受取利息及び配当金	2,296	0.001	2,425	0.001	-5.3
		他 会 計 補 助 金	150,110,000	35.6	166,480,000	35.7	-9.8
		補 助 金	0	0.0	0	0.0	-
		長期前受金戻入	266,581,895	63.2	295,451,272	63.3	-9.8
		雑 収 益	4,854,168	1.2	4,834,946	1.0	0.4
		計	421,548,359	100.0	466,768,643	100.0	-9.7
	営業 外 費 用	支 払 利 息	19,953,166	100.0	23,172,489	100.0	-13.9
		雑 支 出	0	0.0	0	0.0	-
		計	19,953,166	100.0	23,172,489	100.0	-13.9
	営 業 外 損 益		401,595,193	-	443,596,154	-	-9.5
	経 常 利 益		28,601,377	-	23,561,229	-	-
	経 常 損 失		-	-	-	-	-
特 別 利 益		87,281	-	0	-	-	
特 別 損 失		2,400	-	92,559	-	-	
当 年 度 純 利 益		28,686,258	-	23,468,670	-	-	
当 年 度 純 損 失		-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		-	-	-	-	-	
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		-	-	-	-	-	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		28,686,258	-	23,468,670	-	-	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		-	-	-	-	-	

(単位:円 比率:%)

令和元年度	構成比
69,788,174	98.8
872,168	1.2
70,660,342	100.0
5,185,736	1.0
118,852,017	23.8
19,262,815	3.9
356,627,754	71.3
0	0.0
0	0.0
499,928,322	100.0
-429,267,980	-
4,076	0.001
182,860,000	38.0
0	0.0
293,995,672	61.0
4,700,112	1.0
481,559,860	100.0
26,786,476	100.0
0	0.0
26,786,476	100.0
454,773,384	-
101,913,681	-
-	-
0	-
3,450,000	-
98,463,681	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
98,463,681	-
-	-

付表 3

御前崎市下水道事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比
							03/02
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	313,642,306	1.8	313,642,306	1.8	0.0
		建 物	210,336,085	1.2	219,638,257	1.2	-4.2
		構 築 物	15,380,952,829	88.4	15,895,530,169	87.9	-3.2
		機 械 及 び 装 置	979,022,867	5.6	1,173,594,921	6.5	-16.6
		車 両 及 び 運 搬 具	281,957	0.002	477,158	0.003	-40.9
		工 具 器 具 及 び 備 品	2,156,054	0.01	39,586	0.0002	5,346.5
		建 設 仮 勘 定	35,028,000	0.2	0	0.0	皆増
		小 計	16,921,420,098	97.2	17,602,922,397	97.4	-3.9
固 定 資 産 合 計			16,921,420,098	97.2	17,602,922,397	97.4	-3.9
流 動 資 産	現 金 預 金		373,313,727	2.2	365,776,844	2.0	2.1
	未 収 金		101,872,977	0.6	110,209,118	0.6	-7.6
流 動 資 産 合 計			475,186,704	2.8	475,985,962	2.6	-0.2
資 産 合 計			17,396,606,802	100.0	18,078,908,359	100.0	-3.8

(単位:円 比率:%)

令和元年度	構成比
313,642,306	1.7
232,295,290	1.2
16,381,436,341	87.4
1,433,778,526	7.6
672,359	0.004
217,764	0.001
0	0.0
18,362,042,586	97.9
18,362,042,586	97.9
333,349,292	1.8
54,641,965	0.3
387,991,257	2.1
18,750,033,843	100.0

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	年 度		前年度対比 03/02
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	
固定負債	企 業 債	2,326,565,423	13.4	2,648,748,033	14.7	-12.2	
	そ の 他 固 定 負 債	50,000	0.0003	50,000	0.0003	0.0	
固 定 負 債 合 計		2,326,615,423	13.4	2,648,798,033	14.7	-12.2	
流動負債	企 業 債	370,382,610	2.1	379,204,383	2.1	-2.3	
	未 払 金	108,794,593	0.6	115,832,544	0.6	-6.1	
	賞 与 等 引 当 金	2,720,000	0.02	2,887,000	0.02	-5.8	
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	-	
流 動 負 債 合 計		481,897,203	2.7	497,923,927	2.7	-3.2	
繰延収益	長期前受金	国 補 助 金	5,645,375,308	32.4	5,906,265,097	32.7	-4.4
		県 補 助 金	1,008,638,659	5.8	1,052,388,095	5.8	-4.2
		受 益 者 負 担 金	426,560,237	2.5	437,608,173	2.4	-2.5
		他 会 計 補 助 金	6,000,856,438	34.5	6,080,890,261	33.6	-1.3
		受 贈 財 産 評 価 額	602,224	0.003	619,721	0.003	-2.8
		小 計	13,082,032,866	75.2	13,477,771,347	74.5	-2.9
負 債 合 計		15,890,545,492	91.3	16,624,493,307	91.9	-4.4	
資本金	借入金	資 本 金	1,106,320,179	6.4	1,083,360,179	6.0	2.1
		企 業 債	0	0.0	0	0.0	-
		小 計	0	0.0	0	0.0	-
資 本 金 合 計		1,106,320,179	6.4	1,083,360,179	6.0	2.1	
剰余金	資本剰余金	国 庫 補 助 金	156,095,676	0.9	156,095,676	0.9	0.0
		県 補 助 金	17,685,739	0.1	17,685,739	0.1	0.0
		他 会 計 繰 入 金	75,341,107	0.4	75,341,107	0.4	0.0
		小 計	249,122,522	1.4	249,122,522	1.4	0.0
剰余金	利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	-
		利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	-
		建 設 改 良 積 立 金	121,932,351	0.7	98,463,681	0.6	23.8
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	28,686,258	0.2	23,468,670	0.1	22.2
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-	-
		小 計	150,618,609	0.9	121,932,351	0.7	23.5
剰 余 金 合 計		399,741,131	2.3	371,054,873	2.1	7.7	
資 本 合 計		1,506,061,310	8.7	1,454,415,052	8.1	3.6	
負 債 資 本 合 計		17,396,606,802	100.0	18,078,908,359	100.0	-3.8	

(単位:円 比率:%)

令和元年度	構成比
2,972,752,416	15.9
50,000	0.0003
2,972,802,416	15.9
378,002,925	2.0
49,014,749	0.3
3,400,000	0.02
6,088	0.00003
430,423,762	2.3
6,194,151,174	33.0
1,102,698,747	5.9
447,192,631	2.4
6,200,271,513	33.1
637,218	0.003
13,944,951,283	74.4
17,348,177,461	92.6
1,054,270,179	5.6
0	0.0
0	0.0
1,054,270,179	5.6
156,095,676	0.8
17,685,739	0.1
75,341,107	0.4
249,122,522	1.3
0	0.0
0	0.0
0	0.0
98,463,681	0.5
-	-
98,463,681	0.5
347,586,203	1.8
1,401,856,382	7.4
18,750,033,843	100.0

下水道事業經營分析表

(單位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比 率			
		R3年度	R2年度	R1年度	
固定資產 構成比率	固定資產 16,921,420	× 100	97.3	97.4	97.9
	總資產 17,396,607				
固定負債 構成比率	固定負債 2,326,615	× 100	13.4	14.7	15.9
	總資本 17,396,607				
自己資本 構成比率	自己資本 14,588,094	× 100	83.9	82.6	81.8
	總資本 17,396,607				
固定比率	固定資產 16,921,420	× 100	116.0	117.9	119.6
	自己資本 14,588,094				
固定長期 適合率	固定資產 16,921,420	× 100	100.0	100.1	100.2
	自己資本 14,588,094 + 固定負債 2,326,615				
流動比率	流動資產 475,187	× 100	98.6	95.6	90.1
	流動負債 481,897				
当座比率 (酸性試驗 比率)	現金預金 373,314 + (未收金 - 貸倒引当金) 101,873	× 100	98.6	95.6	90.1
	流動負債 481,897				
現金預金 比率	現金預金 373,314	× 100	77.5	73.5	77.4
	流動負債 481,897				
自己資本 回轉率	營業收益 207,495 - 受託工事収益 951	× 100	0.01	0.01	0.01
	平均自己資本 (当該年度+前年度)/2 14,760,140				

(注) 自己資本(14,588,094)=資本金(1,106,320)+剰余金(399,741)+繰延収益(13,082,033)
 總資本=負債資本合計

説明
固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高い方が望ましい。
固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比較(比率)		
		R3年度	R2年度	R1年度
固定資産回轉率	營業収益 207,495 - 受託工事収益 951	0.01	0.01	0.01
	平均固定資産 17,262,171			
流動資産回轉率	營業収益 207,495 - 受託工事収益 951	0.43	0.49	0.55
	平均流動資産 475,587			
現金預金回轉率	当年度支出額 1,158,661	3.14	3.58	3.80
	平均現金預金 369,546			
未収金回轉率	營業収益 207,495 - 受託工事収益 951	5.29	4.46	3.92
	平均營業未収金 39,077			
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 763,131}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費 } 17,335,881} \times 100$	4.40	4.71	4.51
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 } 1,187,350}{\text{総費用 } 1,158,663} \times 100$	102.5	101.9	107.7
營業収益対營業費用比率	$\frac{\text{營業収益 } 207,495 - \text{受託工事収益 } 951}{\text{營業費用 } 1,092,235 - \text{受託工事費 } 906} \times 100$	18.9	17.8	18.0
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 } 60,801}{\text{負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)} 2,696,948} \times 100$	2.3	2.3	2.4
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 } 379,204}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入 } 171,939} \times 100$	220.5	193.3	190.4
職員1人当たり營業収益	$\frac{\text{營業収益 } 207,495 - \text{受託工事収益 } 951}{\text{損益勘定所属職員数 } 5}$	41,309	42,047	42,806

説明
固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性の上から言えば回転率のあまり高いのはよくない。
流動資産の使用、利用度を表すものである。
1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金の回収度(回収率)を表すものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高い方が望ましい。
当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高い方が望ましい。
支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
—

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

患者数は、入院57,108人、外来71,108人、合計128,216人である。入院は前年度に比べ1,778人(3.0%)減少し、外来は前年度に比べ7,248人(11.3%)増加している。入院は、内科で前年度比1,119人(8.8%)増加したが、脳神経外科、療養病棟、外科でそれぞれ前年度比1,329人(81.8%)、849人(4.9%)、528人(13.7%)、患者数が減少している。

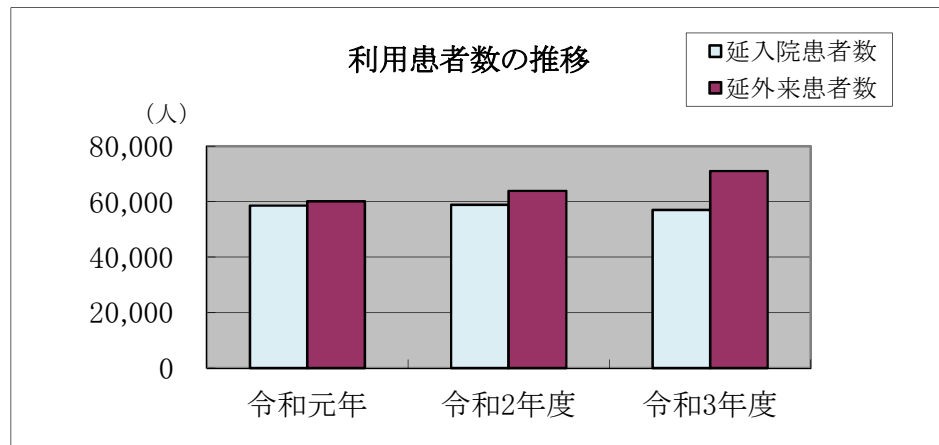
外来は、脳神経外科で前年度比454人(17.1%)、減少したが、内科、整形外科、小児科でそれぞれ前年度比3,912人(18.9%)、1,601人(16.1%)、1,305人(38.8%)、患者数が増加している。

なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は4.9人(3.0%)減少し、外来患者数は31.0人(11.8%)増加した。

入院 (単位:人、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	13,772	37.7	12,653	34.7	1,119	8.8
小児科	25	0.1	11	0.03	14	127.3
外科	3,338	9.1	3,866	10.6	-528	-13.7
整形外科	4,014	11.0	3,931	10.8	83	2.1
脳神経外科	295	0.8	1,624	4.4	-1,329	-81.8
泌尿器科	20	0.1	5	0.01	15	300.0
皮膚科	93	0.3	82	0.2	11	13.4
リハビリテーション科	19,215	52.6	19,538	53.5	-323	-1.7
麻酔科	9	0.02	0	0.0	9	皆増
療養病棟	16,327	44.7	17,176	47.1	-849	-4.9
計	57,108	156.4	58,886	161.3	-1,778	-3.0
病床利用率	78.6	-	81.1	-	-2.5	-

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	24,615	101.7	20,703	85.2	3,912	18.9
リウマチ科	7,737	32.0	7,734	31.8	3	0.04
小 児 科	4,668	19.3	3,363	13.8	1,305	38.8
外 科	3,980	16.4	3,811	15.7	169	4.4
整 形 外 科	11,516	47.6	9,915	40.8	1,601	16.1
形 成 外 科	1,138	4.7	1,156	4.8	-18	-1.6
脳 神 経 外 科	2,208	9.1	2,662	11.0	-454	-17.1
産 婦 人 科	591	2.4	460	1.9	131	28.5
眼 科	2,900	12.0	2,390	9.8	510	21.3
耳 鼻 咽 喉 科	2,094	8.7	2,216	9.1	-122	-5.5
泌 尿 器 科	701	2.9	468	1.9	233	49.8
皮 膚 科	4,198	17.3	4,433	18.2	-235	-5.3
リハビリテーション科	3,860	16.0	3,803	15.7	57	1.5
麻 酔 科	902	3.7	746	3.1	156	20.9
計	71,108	293.8	63,860	262.8	7,248	11.3

診療日数242日

介護サービス利用者は7,900人、前年度に比べ295人(3.9%)増加した。
 老人保健施設利用者は、入所16,801人、居宅7,257人、合計24,058人で前年度に比べ277人(1.2%)の増加となった。これは短期入所が前年度に比べ40人(4.8%)減少したが、一般入所が前年度に比べ176人(1.1%)増加したためである。
 病床利用率も92.1%となり、前年度に比べ0.8ポイント増加した。

介護サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	利用者数	一月平均	利用者数	一月平均	増減	前年度対比
訪 問 看 護	6,922	576.8/月	6,677	556.4/月	245	3.7
居 宅 介 護 支 援	978	81.5/月	928	77.3/月	50	5.4
計	7,900	—	7,605	—	295	3.9

老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区	分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
入	一般入所	16,001	43.8	15,825	43.4	176	1.1
	短期入所	800	2.2	840	2.3	-40	-4.8
	計	16,801	46.0	16,665	45.7	136	0.8
所	病床利用率	92.1	—	91.3	—	0.8	—
	(注)病床数50床						
居宅	通所リハビリ	7,257	30.0	7,116	29.2	141	2.0
	(注)日数 242日(令和2年度は244日)						
合計		24,058	—	23,781	—	277	1.2

健診センター受診者

(単位:人、%)

区	分	令和3年度		令和2年度		対前年度(利用者)	
		利用者数		利用者数		増減	前年度対比
1	日ドック	971		962		9	0.9
1	泊ドック	2		1		1	100.0
	脳ドック	69		22		47	213.6
	企業健診	1,586		1,637		-51	-3.1
	乳がん健診	861		855		6	0.7
	子宮がん健診	733		714		19	2.7
	その他女性健診	0		0		—	—
計		4,222		4,191		31	0.7

家庭医療センター(しろわクリニック)

(単位:人、%)

区	分	令和3年度		令和2年度		対前年度(利用者)	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
	外来診療	17,182	69.8	15,080	61.1	2,102	13.9
	訪問リハビリ	4,149	16.9	4,191	17.0	-42	-1.0
	在宅診療	1,084	4.4	778	3.1	306	39.3
計		22,415	91.1	20,049	81.2	2,366	11.8

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区 分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
令和3年度	18	87	130	56	34	325	
令和2年度	21	84	130	56	35	326	
令和元年度	16	76	128	54	33	307	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額450万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品 名	支払額	設置場所	購入先
コンピュータ断層装置撮影装置(CT)	127,050	画像診断科	キャンメディカルシステムズ(株)
医用画像管理システム	23,100	画像診断科	富士フィルムメディカル(株)
高圧蒸気滅菌装置	14,410	中央材料室	協和医科器械(株)
患者情報統合システム	14,190	手術室	バルメディカルケア(株)
栄養給食管理システム	13,783	栄養科	静岡日電ビジネス(株)
透析液粉末溶解装置	6,490	透析センター	(株)メディアイズ
麻酔器	4,807	麻酔科	(株)八神製作所
焼灼術用電気手術ユニット	4,675	麻酔科	協和医科器械(株)
ベッドサイドモニタ	4,561	臨床工学科	バルメディカルケア(株)
全自動散薬分包機	4,510	薬剤科	(株)ミック

イ 改良工事の状況(金額1,000万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工 事 名	支払額	工期	請負業者
受変電設備更新工事	528,000	R2.7.9~R3.12.10	(株)榛原電業
東館無停電電源装置更新工事	36,300	R3.10.12~R4.3.10	(株)榛原電業
エアシューター設備更新工事	11,550	R3.8.10~R4.3.25	(株)日本シューター

ウ 修繕費の状況(金額80万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件 名	支払額	実施日(工期)	請負業者
空冷チリングユニット(H号機)修繕工事	2,585	R3.6.2~R3.8.31	日本空調サービス(株)
蒸気滅菌器入替工事	1,298	R4.3.11~R4.3.13	三浦工業(株)
売店エアコン更新	1,100	R4.2.1~R4.2.6	日本空調サービス(株)
非常用発電機1,2号機エンジン始動補助用ヒータ交換	1,100	R3.9.18~R3.9.18	ヤンマーエネルギーシステム(株)
GE 骨密度測定装置PRODIGY 修理	990	R3.4.1~R3.5.12	協和医科器械(株)
東館UPS蓄電池取替	990	R3.11.8~R3.11.8	(株)日立インダストリアルプロダクツ
1階サーバー室エアコン更新	946	R4.3.1~R4.3.31	日本空調サービス(株)
西館給湯循環ポンプ交換修繕	880	R3.6.25~R3.7.26	日本空調サービス(株)
トレンチ内オートクレーブドレン配管取替	816	R3.7.19~R3.8.31	日本空調サービス(株)

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	5,617,720	5,499,049	97.9	-76,393	-1.4
	1 医業収益	3,985,070	3,800,901	95.4	61,393	1.6
	2 介護事業収益	80,270	85,249	106.2	3,793	4.7
	3 医業外収益	863,330	919,471	106.5	-54,792	-5.6
	4 附帯事業収益	396,230	371,038	93.6	-29,366	-7.3
	5 家庭医療事業収益	292,810	308,598	105.4	27,751	9.9
	6 特別利益	10	13,792	137,920.0	-85,172	-86.1
支出	1 病院事業費用	6,130,660	5,539,415	90.4	-252,473	-4.4
	1 医業費用	5,144,649	4,623,567	89.9	-104,067	-2.2
	2 介護事業費用	85,362	81,145	95.1	-1,896	-2.3
	3 医業外費用	90,350	86,430	95.7	2,916	3.5
	4 附帯事業費用	460,239	433,472	94.2	-18,268	-4.0
	5 家庭医療事業費用	320,360	285,293	89.1	20,677	7.8
	6 特別損失	29,600	29,508	99.7	-151,835	-83.7
	7 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額5,617,720千円に対して決算額5,499,049千円であり、執行率は97.9%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,985,070千円に対して決算額3,800,901千円であり、執行率は95.4%、介護事業収益は、予算額80,270千円に対して決算額85,249千円であり、執行率は106.2%、医業外収益は、予算額863,330千円に対して決算額919,471千円であり、執行率は106.5%、附帯事業収益は、予算額396,230千円に対して決算額371,038千円であり、執行率は93.6%、家庭医療事業収益は、予算額292,810千円に対して決算額308,598千円あり、執行率は105.4%である。

病院事業費用は、予算額6,130,660千円に対して決算額5,539,415千円であり、執行率は90.4%となっている。

このうち医業費用は、予算額5,144,649千円に対して決算額4,623,567千円であり、執行率は89.9%、介護事業費用は、予算額85,362千円に対して決算額81,145千円であり、執行率は95.1%、医業外費用は、予算額90,350千円に対して決算額86,430千円であり、執行率95.7%、附帯事業費用は、予算額460,239千円に対して決算額433,472千円であり、執行率は94.2%、家庭医療事業費用は、予算額320,360千円に対して決算額285,293千円であり、執行率は89.1%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	690,206	653,770	94.7	597,319	1,058.1
	1 企業債	577,100	552,600	95.8	531,900	2,569.6
	2 出資金	26,920	26,920	100.0	10,821	67.2
	3 国庫補助金	2,000	0	-	0	-
	4 県費補助金	84,186	74,250	88.2	54,598	277.8
支出	1 資本的支出	1,099,916	955,766	86.9	741,336	345.7
	1 建設改良費	1,026,786	882,645	86.0	741,329	524.6
	2 企業債償還金	73,130	73,121	100.0	7	0.01

資本的収入は、予算額690,206千円に対して決算額653,770千円であり、執行率94.7%となっている。

このうち企業債は、予算額577,100千円に対して決算額552,600千円であり、執行率は95.8%、出資金は、予算額26,920千円に対して決算額26,920千円であり、執行率は100.0%、県費補助金は、予算額84,186千円に対して決算額74,250千円であり、執行率は88.2%である。

資本的支出は、予算額1,099,916千円に対して決算額955,766千円であり、執行率86.9%となっている。

このうち建設改良費は、予算額1,026,786千円に対して決算額882,645千円であり、執行率は86.0%、企業債償還金は、予算額73,130千円に対して決算額73,121千円であり、執行率は100.0%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額301,996千円は、過年度分損益勘定留保資金296,996千円及び当年度消費税資本的収支調整額5,000千円で補填している。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
					03/02	02/01	
経常 収支	収益	医業収益	3,777,463	3,717,604	3,493,406	1.6	6.4
		介護事業収益	85,155	80,912	72,292	5.2	11.9
		医業外収益	919,088	973,960	907,594	-5.6	7.3
		附帯事業収益	370,294	399,189	442,841	-7.2	-9.9
		家庭医療事業収益	307,043	279,530	220,035	9.8	27.0
		計(A)	5,459,043	5,451,195	5,136,168	0.1	6.1
	費用	医業費用	4,461,525	4,568,114	4,365,393	-2.3	4.6
		介護事業費用	80,294	82,200	88,861	-2.3	-7.5
		医業外費用	242,245	239,870	198,409	1.0	20.9
		附帯事業費用	424,475	442,895	423,823	-4.2	4.5
		家庭医療事業費用	280,623	260,322	214,746	7.8	21.2
		計(B)	5,489,162	5,593,401	5,291,232	-1.9	5.7
経常損益(C) (A)-(B)		-30,119	-142,206	-155,064	-78.8	-8.3	
特別 収支	特別利益(D)	13,762	98,922	1,623	-	-	
	特別損失(E)	28,446	173,707	16,936	-	-	
当年度純損益(F) (C+D-E)		-44,803	-216,991	-170,377	-	-	
前年度繰越剰余金(G)		101,813	318,804	489,181	-	-	
その他未処分利益剰 余金変動額(H)		0	0	0	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)		57,010	101,813	318,804	-	-	
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		-	-	-	-	-	

経常収支は、収益が5,459,043千円、費用が5,489,162千円となり、30,119千円の経常損失となった。

医業収益は、決算額3,777,463千円で前年度に比べ59,859千円(1.6%)増加している。これは、外来収益73,083千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額85,155千円で前年度に比べ4,243千円(5.2%)増加している。これは、居宅介護収益2,634千円の増加が主な要因である。

医業外収益は、決算額919,088千円で前年度に比べ54,872千円(5.6%)減少している。

附帯事業収益は、決算額370,294千円で前年度に比べ28,895千円(7.2%)減少している。

家庭医療事業収益は、決算額が307,043千円で前年度に比べ27,513千円(9.8%)増加となった。

医業費用は、決算額4,461,525千円で前年度に比べ106,589千円(2.3%)減少している。これは、前年度に比べ給与費や材料費の減少が主な要因である。

介護事業費用は、決算額80,294千円で前年度に比べ1,906千円(2.3%)減少している。

医業外費用は、決算額242,245千円で前年度に比べ2,375千円(1.0%)増加している。

附帯事業費用は、決算額424,475千円で前年度に比べ18,420千円(4.2%)減少している。

家庭医療事業費用は、決算額が280,623千円で前年度に比べ20,301千円(7.8%)増加となった。

特別損失は、決算額28,446千円で前年度に比べ145,261千円減少している。
 経常損益が30,119千円の赤字となり、当年度純利益は57,010千円で、
 前年度に比べ44,803千円利益が減少した。

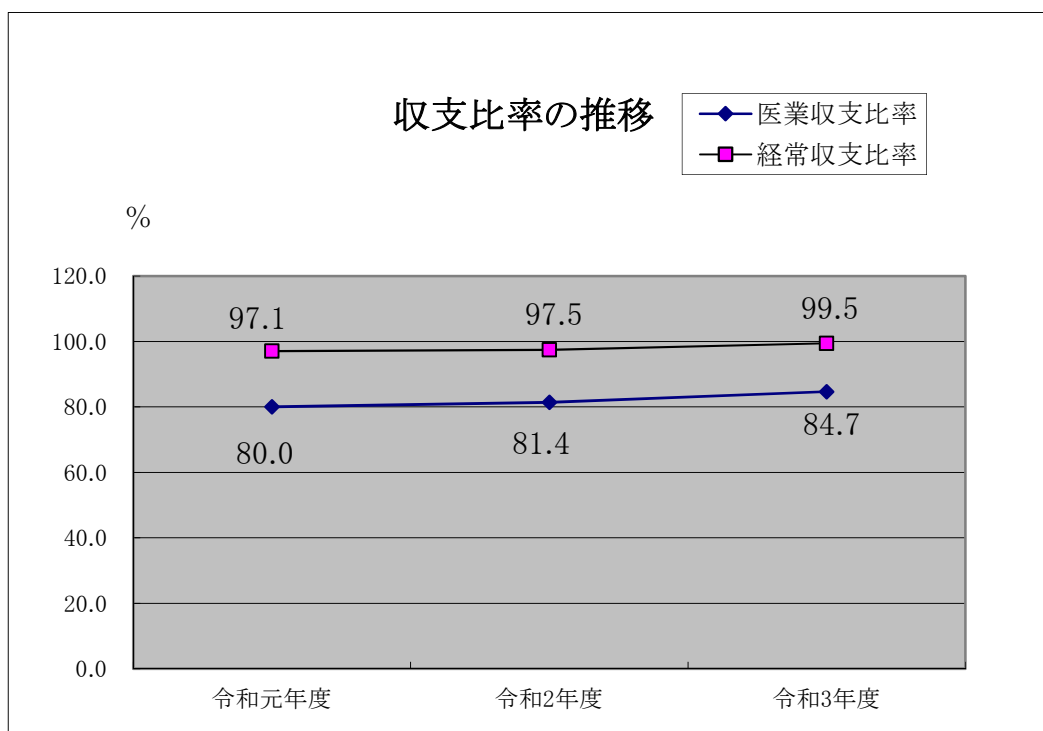
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率: %)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
医業収支比率	84.7	81.4	80.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	99.5	97.5	97.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は3.3ポイント増加し、経常収支比率は2.0ポイント増加した。



4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和3年度		令和2年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	480,006	6.4	480,006	6.9
		建 物	3,583,691	47.9	3,216,851	46.2
		構 築 物	28,360	0.4	31,213	0.4
		器 械 備 品	950,490	12.7	931,122	13.4
		車 両	3,879	0.1	4,259	0.1
		リ ー ス 資 産	18,930	0.2	0	0.0
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	16,750	0.2
		計	5,065,356	67.7	4,680,201	67.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	244,512	3.3	201,971	2.9	
	計	244,512	3.3	201,971	2.9	
小 計	5,309,868	71.0	4,882,172	70.1		
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,383,898	18.5	1,290,591	18.6	
	未 収 金	679,876	9.1	717,203	10.3	
	貯 蔵 品	101,547	1.4	71,952	1.0	
	そ の 他 流 動 資 産	13	0.0002	0	0.0	
	小 計	2,165,334	29.0	2,079,746	29.9	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	
資 産 合 計		7,475,202	100.0	6,961,918	100.0	

(1) 資産

資産の総額は、7,475,202千円で前年度に比べ513,284千円(7.4%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、5,309,868千円で前年度に比べ427,696千円(8.8%)増加している。

主なものを科目別に見ると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ366,840千円(11.4%)、器械備品は、前年度に比べ19,368千円(2.1%)増加している。

改良工事について、受変電設備更新工事や東館無停電電源装置更新工事、エアシューター設備更新工事などを施工している。

器械備品は、コンピュータ断層装置撮影装置(CT)や医用画像管理システムなどの購入を行った。

車両は、前年度に比べ380千円(8.9%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は、2,165,334千円で前年度に比べ85,588千円(4.1%)増加している。これは、現金・預金93,307千円(7.2%)、貯蔵品29,595千円(41.1%)増加したことによるものである。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	983,735	13.2	513,656	7.4
	リ ー ス 債 務	20,823	0.3	0	0.0
	引 当 金	84,971	1.1	88,598	1.3
	小 計	1,089,529	14.6	602,254	8.7
流動負債	企 業 債	82,530	1.1	73,130	1.1
	未 払 金	271,416	3.6	204,185	2.9
	引 当 金	188,100	2.5	183,400	2.6
	預 り 金	22,859	0.3	22,327	0.3
	そ の 他 流 動 負 債	1,479	0.02	3,465	0.05
	小 計	566,384	7.5	486,507	6.9
繰延収益	長 期 前 受 金	4,896,080	65.5	4,822,251	69.3
	長期前受金収益化累計額	-3,544,481	-47.4	-3,434,667	-49.3
	小 計	1,351,599	18.1	1,387,584	20.0
負 債 合 計		3,007,512	40.2	2,476,345	35.6
資本金	自 己 資 本 金	4,410,680	59.0	4,383,760	63.0
	小 計	4,410,680	59.0	4,383,760	63.0
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	57,010	0.8	101,813	1.4
	欠 損 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	57,010	0.8	101,813	1.4
資 本 合 計		4,467,690	59.8	4,485,573	64.4
負 債 資 本 合 計		7,475,202	100.0	6,961,918	100.0

(2) 負債

負債の総額は3,007,512千円で、前年度に比べ531,167千円(21.4%)増加している。
これは、企業債470,079千円(91.5%)増加したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の総額は4,467,690千円で、前年度に比べ17,883千円(0.4%)減少している。
資本金は4,410,680千円で、前年度に比べ26,920千円(0.6%)増加している。
剰余金は57,010千円で、前年度に比べ44,803千円(44.0%)減少している。

5 意見(まとめ)

令和3年度の業務実績を見ますと、入院延患者数は57,108人で、前年度と比較して1,778人(3.0%)の減となりました。外来延患者数は71,108人で、前年度と比較して7,248人(11.3%)の増となりました。入院については、内科が前年度と比較して1,119人(8.8%)の増となったものの、脳神経外科が前年度と比較して1,329人(81.8%)と患者数が減少したことが主な要因であります。外来については、脳神経外科が前年度と比較して454人(17.1%)の減となったものの、内科が3,912人(18.9%)、整形外科が1,601人(16.1%)、小児科が1,305人(38.8%)と患者数が増加したことが主な要因であります。

介護サービスの延利用者数は7,900人で、前年度と比較して295人(3.9%)の増となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者数は16,801人で、前年度と比較して136人(0.8%)の増となりました。通所サービスの延利用者数は7,257人で、前年度と比較して141人(2.0%)の増となりました。

家庭医療センターしろわクリニックの外来延患者数は17,182人で、前年度と比較して2,102人(13.9%)の増となりました。訪問リハビリの延訪問回数は4,149回で、前年度と比較して42回(1.0%)の減となりました。在宅診療の延患者数は1,084人で、前年度と比較して306人(39.3%)の増となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、病院事業収益は5,472,805千円で、前年度と比較して77,312千円(1.4%)の減となりました。内訳は、医業収益が3,777,463千円で、前年度と比較して59,859千円(1.6%)の増、介護事業収益が85,155千円で4,243千円(5.2%)の増、医業外収益が919,088千円で54,872千円(5.6%)の減、附帯事業収益が370,294千円で28,895千円(7.2%)の減、家庭医療事業収益が307,043千円で27,513千円(9.8%)の増となりました。

一方、病院事業費用は5,517,608千円で、前年度と比較して249,500千円(4.3%)の減となりました。内訳は、医業費用が4,461,525千円で、前年度と比較して106,589千円(2.3%)の減、介護事業費用が80,294千円で1,906千円(2.3%)の減、医業外費用が242,245千円で2,375千円(1.0%)の増、附帯事業費用は424,475千円で18,420千円(4.2%)の減、家庭医療事業費用は280,623千円で20,301千円(7.8%)の増となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、44,803千円の純損失となり、前年度の純損失216,991千円と比較して172,188千円の増収となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は653,770千円で、前年度と比較して597,319千円(1,058.1%)増加し、資本的支出は955,766千円で、コンピュータ断層装置撮影装置(CT)や医用画像管理システムなどの購入、受変電設備更新工事や東館

無停電電源装置更新工事などを実施し、前年度と比較して741,336千円(345.7%)増加しました。

総括としまして、入院については、前年度と比較して患者一人当たりの収益は625円(1.6%)増加となりましたが、延患者数が減少し、減収となりました。外来については、前年度と比較して患者一人当たりの収益は802円(4.5%)減少しましたが、延患者数が増加し、増収となりました。病院事業全体では、繰入金を除く収益は、前年度と比較して1.6ポイント悪化しましたが、内科や整形外科の外来収益などの増加や、給与費の減少などが影響し、実質収支も14.1ポイント改善されました。

新型コロナウイルス関連補助金を除く負担金や補助金などの繰入金は1,053,662千円で、前年度と比較して7,570千円(0.7%)減少しましたが、収益に占める割合が19%以上であり、依然として補助金や他会計負担金に依存する厳しい経営状況が続いています。

過年度未収金について、前年度と比較して1,882千円(8.7%)の増加となりました。医業未収金の解消は、患者の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努めてください。

委託料などの経費については664,309千円で、前年度と比較して25,530千円(1.0%)の増加、決算額に占める割合は12.0%となっています。増大する委託料などの妥当性を検証するなど、経費削減に努力願います。

特別損失は28,446千円で、内訳は、過年度分の外来及び入院収益のうち、保険請求に係る診療報酬の査定減により収益されなくなったものが主なものであります。引き続き審査支払機関へ速やかに診療報酬の再請求を行うなど、より一層査定減の発生を削減するよう取り組んでください。

今般の新型コロナウイルス感染症流行による患者数の減少が、病院経営に影響を及ぼしていると言われており、病院の経営環境は、依然として厳しいものと認識するところであります。今後も良質な医療を継続的に提供するためには、経営の健全化が不可欠であり、引き続き収益確保と費用削減に取り組むとともに、業務の効率化を図りながら経営改善に繋げ、今後とも地域住民にとって満足度の高い医療の提供をお願いします。

付表 1

病院事業業務実績表

項 目		単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	令和元年度 C			
医業	病 床 数		(床)	199	199	-	-	199		
	患者数	入院	年延患者数	(人)	57,108	58,886	-1,778	-3.0	58,597	
			一日平均患者数	(人)	156.4	161.3	-4.9	-3.0	160.1	
	患者数	外来	年延患者数	(人)	71,108	63,860	7,248	11.3	60,078	
			一日平均患者数	(人)	293.8	262.8	31.0	11.8	250.3	
	病 床 利 用 率		(%)	78.6	81.1	-2.5	-	80.5		
介護事業	介護サービス	訪問看護	年延利用者数	(人)	6,922	6,677	245	3.7	6,330	
			月平均利用者数	(人)	576.8	556.4	20.4	3.7	527.5	
	介護サービス	居宅介護	年延利用者数	(人)	978	928	50	5.4	714	
			月平均利用者数	(人)	81.5	77.3	4.2	5.4	59.5	
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数		(床)	50	50	-	-	50		
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	16,001	15,825	176	1.1	15,774	
			一日平均入所者数	(人)	43.8	43.4	0.4	0.9	43.1	
		短期	年延入所者数	(人)	800	840	-40	-4.8	1,311	
			一日平均入所者数	(人)	2.2	2.3	-0.1	-4.3	3.6	
	病 床 利 用 率		(%)	92.1	91.3	0.8	-	93.4		
	居宅サービス	通所リハビリ		年延利用者数	(人)	7,257	7,116	141	2.0	7,697
				一日平均利用者数	(人)	30.0	29.2	0.8	2.7	30.5
訪問リハビリ		年延利用者数	(人)	-	-	-	-	-		
家庭医療事業	患者数	外来	年延患者数	(人)	17,182	15,080	2,102	13.9	15,754	
			一日平均患者数	(人)	69.8	61.1	8.7	14.2	65.4	
	患者数	訪問リハ	年延訪問回数	(回)	4,149	4,191	-42	-1.0	3,657	
			一日平均回数	(回)	16.9	17.0	-0.1	-0.6	15.2	
	患者数	在宅診療	年延患者数	(人)	1,084	778	306	39.3	500	
			一日平均患者数	(人)	4.4	3.1	1.3	41.9	2.1	
（年度末現在数）	医 師		(人)	18	21	-3	-14.3	16		
	医 療 技 術 員		(人)	87	84	3	3.6	76		
	看 護 師 等		(人)	186	186	0	0.0	182		
	事 務 員		(人)	34	35	-1	-2.9	33		
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0		
	計		(人)	325	326	-1	-0.3	307		
患者一人 一日当たり 診療収益	入 院		(円)	38,578	37,953	625	1.6	34,236		
	外 来		(円)	17,150	17,952	-802	-4.5	19,059		
	計		(円)	26,694	27,547	-853	-3.1	26,553		

付表 2

比較損益計算書

区分		令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	2,203,126,071	58.3	2,234,890,609	60.1	-1.4
	外来収益	1,219,509,010	32.3	1,146,426,367	30.8	6.4
	他会計負担金	126,600,000	3.4	122,300,000	3.3	3.5
	その他医業収益	228,227,793	6.0	213,987,284	5.8	6.7
	計	3,777,462,874	100.0	3,717,604,260	100.0	1.6
医業費用	給与費	2,506,219,931	56.2	2,563,594,162	56.1	-2.2
	材料費	735,643,648	16.5	781,069,343	17.1	-5.8
	経費	850,293,789	19.1	812,489,316	17.8	4.7
	減価償却費	354,100,014	7.9	394,341,990	8.6	-10.2
	資産減耗費	3,818,379	0.1	3,389,822	0.1	12.6
	研究研修費	11,448,969	0.2	13,229,691	0.3	-13.5
	計	4,461,524,730	100.0	4,568,114,324	100.0	-2.3
(医業損益)		-684,061,856	-	-850,510,064	-	-19.6
介護事業収益	居宅介護収益	70,297,861	82.6	67,663,726	83.6	3.9
	居宅介護支援収益	11,929,790	14.0	10,637,001	13.1	12.2
	その他介護収益	1,347,857	1.6	862,523	1.1	56.3
	負担金及び補助金	1,579,000	1.8	1,749,000	2.2	-9.7
	計	85,154,508	100.0	80,912,250	100.0	5.2
介護事業費用	給与費	67,942,079	84.6	69,627,610	84.7	-2.4
	材料費	220,456	0.3	475,028	0.6	-53.6
	経費	8,781,558	10.9	8,355,992	10.2	5.1
	減価償却費	3,295,004	4.1	3,698,254	4.5	-10.9
	資産減耗費	6,737	0.01	2,745	0.003	145.4
	研究研修費	49,068	0.1	39,938	0.04	22.9
	計	80,294,902	100.0	82,199,567	100.0	-2.3
(介護事業損益)		4,859,606	-	-1,287,317	-	-477.5

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	令和元年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-31,764,538	2,006,141,648	11.4	228,748,961
73,082,643	1,145,031,077	0.1	1,395,290
4,300,000	128,900,000	-5.1	-6,600,000
14,240,509	213,333,357	0.3	653,927
59,858,614	3,493,406,082	6.4	224,198,178
-57,374,231	2,444,959,466	4.9	118,634,696
-45,425,695	661,782,497	18.0	119,286,846
37,804,473	801,532,407	1.4	10,956,909
-40,241,976	434,002,556	-9.1	-39,660,566
428,557	1,709,782	98.3	1,680,040
-1,780,722	21,406,021	-38.2	-8,176,330
-106,589,594	4,365,392,729	4.6	202,721,595
166,448,208	-871,986,647	-2.5	21,476,583
2,634,135	62,017,684	9.1	5,646,042
1,292,789	8,318,411	27.9	2,318,590
485,334	1,255,535	-31.3	-393,012
-170,000	700,000	149.9	1,049,000
4,242,258	72,291,630	11.9	8,620,620
-1,685,531	75,164,818	-7.4	-5,537,208
-254,572	210,738	125.4	264,290
425,566	9,005,847	-7.2	-649,855
-403,250	4,334,137	-14.7	-635,883
3,992	3,764	-27.1	-1,019
9,130	141,531	-71.8	-101,593
-1,904,665	88,860,835	-7.5	-6,661,268
6,146,923	-16,569,205	-92.2	15,281,888

区分		令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	123,672	0.01	150,115	0.02	-17.6
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	-
	補助金	588,983,048	64.1	574,959,000	59.0	2.4
	他会計負担金	205,800,000	22.4	261,650,000	26.9	-21.3
	長期前受金戻入	108,856,662	11.8	122,616,615	12.6	-11.2
	その他医業外収益	15,324,803	1.7	14,583,819	1.5	5.1
	計	919,088,185	100.0	973,959,549	100.0	-5.6
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,116,654	0.9	2,107,622	0.9	0.4
	医師・看護師助成金	29,450,000	12.1	27,950,000	11.6	5.4
	長期前払消費税償却	32,679,952	13.5	32,547,874	13.6	0.4
	雑損失	177,998,624	73.5	177,264,169	73.9	0.4
	計	242,245,230	100.0	239,869,665	100.0	1.0
(医業外損益)		676,842,955	-	734,089,884	-	-7.8
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	240,564,327	65.0	248,478,068	62.2	-3.2
	その他老人保健施設収益	57,229,449	15.4	56,143,002	14.1	1.9
	負担金及び補助金	72,500,700	19.6	94,567,700	23.7	-23.3
	計	370,294,476	100.0	399,188,770	100.0	-7.2
附帯事業費用	給与費	294,130,031	69.3	312,718,555	70.6	-5.9
	材料費	16,978,307	4.0	17,061,646	3.9	-0.5
	経費	71,183,200	16.7	69,927,883	15.8	1.8
	減価償却費	41,913,067	9.9	43,139,626	9.7	-2.8
	資産減耗費	212	0.00005	52	0.00001	307.7
	研究研修費	270,331	0.1	47,627	0.01	467.6
	計	424,475,148	100.0	442,895,389	100.0	-4.2
(附帯事業損益)		-54,180,672	-	-43,706,619	-	24.0

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	令和元年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-26,443	387,255	-61.2	-237,140
0	179,042,000	皆減	-179,042,000
14,024,048	467,353,901	23.0	107,605,099
-55,850,000	126,740,000	106.4	134,910,000
-13,759,953	119,583,556	2.5	3,033,059
740,984	14,487,353	0.7	96,466
-54,871,364	907,594,065	7.3	66,365,484
9,032	2,107,646	-0.001	-24
1,500,000	28,100,000	-0.5	-150,000
132,078	28,410,110	14.6	4,137,764
734,455	139,791,459	26.8	37,472,710
2,375,565	198,409,215	20.9	41,460,450
-57,246,929	709,184,850	3.5	24,905,034
-7,913,741	264,949,947	-6.2	-16,471,879
1,086,447	58,891,231	-4.7	-2,748,229
-22,067,000	119,000,000	-20.5	-24,432,300
-28,894,294	442,841,178	-9.9	-43,652,408
-18,588,524	319,577,279	-2.1	-6,858,724
-83,339	17,613,242	-3.1	-551,596
1,255,317	62,017,079	12.8	7,910,804
-1,226,559	24,104,035	79.0	19,035,591
160	1,039	-95.0	-987
222,704	509,947	-90.7	-462,320
-18,420,241	423,822,621	4.5	19,072,768
-10,474,053	19,018,557	-329.8	-62,725,176

区分		令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	前年度対比 A/B
家庭医療事業収益	家庭医療収益	86,003,142	28.0	70,647,487	25.3	21.7
	在宅医療収益	51,325,654	16.7	36,725,424	13.1	39.8
	その他家庭医療収益	27,563,774	9.0	24,937,761	8.9	10.5
	家庭医療外収益	450,854	0.1	819,005	0.3	-45.0
	負担金及び補助金	141,700,000	46.2	146,400,000	52.4	-3.2
	計	307,043,424	100.0	279,529,677	100.0	9.8
家庭医療事業費用	給与費	178,226,539	63.5	161,405,382	62.0	10.4
	材料費	13,057,532	4.6	12,653,943	4.9	3.2
	経費	54,654,092	19.5	51,664,412	19.8	5.8
	減価償却費	34,509,197	12.3	34,270,697	13.2	0.7
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-
	研究研修費	175,339	0.1	327,855	0.1	-46.5
	計	280,622,699	100.0	260,322,289	100.0	7.8
(家庭医療事業損益)		26,420,725	-	19,207,388	-	37.6
経常損益		-30,119,242	-	-142,206,728	-	-78.8
特別利益		13,762,102	-	98,922,077	-	-86.1
特別損失		28,446,156	-	173,706,634	-	-83.6
当年度純損益		-44,803,296	-	-216,991,285	-	-79.4
前年度繰越剰余金 (繰越欠損金)		101,813,247	-	318,804,532	-	-68.1
その他未処分利益剰余金 変動額		-	-	-	-	-
当年度未処分利益 剰余金(欠損金)		57,009,951	-	101,813,247	-	-44.0

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	令和元年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
15,355,655	65,321,442	8.2	5,326,045
14,600,230	25,276,365	45.3	11,449,059
2,626,013	22,098,835	12.8	2,838,926
-368,151	1,338,128	-38.8	-519,123
-4,700,000	106,000,000	38.1	40,400,000
27,513,747	220,034,770	27.0	59,494,907
16,821,157	120,845,832	33.6	40,559,550
403,589	9,713,575	30.3	2,940,368
2,989,680	49,764,591	3.8	1,899,821
238,500	33,946,897	1.0	323,800
0	0	-	0
-152,516	475,275	-31.0	-147,420
20,300,410	214,746,170	21.2	45,576,119
7,213,337	5,288,600	263.2	13,918,788
112,087,486	-155,063,845	-8.3	12,857,117
-85,159,975	1,623,498	5,993.1	97,298,579
-145,260,478	16,936,435	925.6	156,770,199
172,187,989	-170,376,782	27.4	-46,614,503
-216,991,285	489,181,314	-34.8	-170,376,782
-	-	-	-
-44,803,296	318,804,532	-68.1	-216,991,285

付表 3

御前崎市病院事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	前年度対比
							03/02
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	480,006,407	6.4	480,006,407	6.9	0.0
		建 物	3,583,690,660	47.9	3,216,851,380	46.2	11.4
		構 築 物	28,359,765	0.4	31,213,437	0.4	-9.1
		器 械 備 品	950,490,228	12.7	931,121,494	13.4	2.1
		車 両	3,879,558	0.1	4,258,657	0.1	-8.9
		リ ー ス 資 産	18,930,000	0.2	0	0.0	皆増
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	16,750,000	0.2	皆減
		小 計	5,065,356,618	67.7	4,680,201,375	67.2	8.2
	のそ の資 産他 投資	長期前払消費税	244,511,627	3.3	201,970,492	2.9	21.1
		小 計	244,511,627	3.3	201,970,492	2.9	21.1
固 定 資 産 合 計		5,309,868,245	71.0	4,882,171,867	70.1	8.8	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,383,897,903	18.5	1,290,590,887	18.6	7.2	
	未 収 金	679,875,784	9.1	717,203,667	10.3	-5.2	
	貯 蔵 品	101,547,294	1.4	71,951,710	1.0	41.1	
	そ の 他 流 動 資 産	12,798	0.0002	0	0.0	皆増	
流 動 資 産 合 計		2,165,333,779	29.0	2,079,746,264	29.9	4.1	
繰延勘定	控除対象外消費税	-	-	-	-	-	
繰 延 勘 定 合 計		-	-	-	-	-	
資 産 合 計		7,475,202,024	100.0	6,961,918,131	100.0	7.4	

(単位:円 比率:%)

令和元年度	構成比
480,006,407	6.5
3,426,042,813	46.7
25,722,687	0.4
1,074,821,757	14.6
6,438,286	0.1
0	0.0
16,750,000	0.2
5,029,781,950	68.5
222,460,710	3.0
222,460,710	3.0
5,252,242,660	71.5
1,324,022,136	18.0
676,829,142	9.2
84,682,421	1.2
4,074,585	0.1
2,089,608,284	28.5
-	-
-	-
7,341,850,944	100

負債資本の部

科 目		年 度		構成比	前年度対比		
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	
固定負債	企業債	983,734,624	13.2	513,655,968	7.4	91.5	
	リース債務	20,823,000	0.3	0	0.0	皆増	
	退職給付引当金	84,971,218	1.1	88,597,580	1.3	-4.1	
固定負債合計		1,089,528,842	14.6	602,253,548	8.7	80.9	
流動負債	企業債	82,530,000	1.1	73,130,000	1.1	12.9	
	未払金	271,415,732	3.6	204,185,022	2.9	32.9	
	引当金	賞与引当金	158,100,000	2.1	153,500,000	2.2	3.0
		法定福利費引当金	30,000,000	0.4	29,900,000	0.4	0.3
		小計	188,100,000	2.5	183,400,000	2.6	2.6
	預り金	22,859,614	0.3	22,326,910	0.3	2.4	
	その他流動負債	1,478,800	0.02	3,464,900	0.05	-57.3	
流動負債合計		566,384,146	7.5	486,506,832	6.9	16.4	
繰延収益	長期前受金	国庫補助金	3,974,449,479	53.2	3,974,449,479	57.1	0.0
		県費補助金	879,682,704	11.8	805,853,461	11.6	9.2
		受贈財産評価額	41,237,007	0.5	41,237,007	0.6	0.0
		寄附金	711,450	0.01	711,450	0.01	0.0
		小計	4,896,080,640	65.5	4,822,251,397	69.3	1.5
	長期前受金累計額	国庫補助金	-3,203,652,543	-42.9	-3,119,124,669	-44.8	2.7
		県費補助金	-300,977,803	-4.0	-275,691,015	-3.9	9.2
		受贈財産評価額	-39,175,141	-0.5	-39,175,141	-0.6	0.0
		寄附金	-675,878	-0.01	-675,878	-0.01	0.0
		小計	-3,544,481,365	-47.4	-3,434,666,703	-49.3	3.2
繰延収益合計		1,351,599,275	18.1	1,387,584,694	20.0	-2.6	
負債合計		3,007,512,263	40.2	2,476,345,074	35.6	21.4	
資本金	自己資本金	4,410,679,810	59.0	4,383,759,810	63.0	0.6	
	小計	4,410,679,810	59.0	4,383,759,810	63.0	0.6	
資本金合計		4,410,679,810	59.0	4,383,759,810	63.0	0.6	
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	-	-	-	-	
		寄附金	-	-	-	-	
		国庫補助金	-	-	-	-	
		県費補助金	-	-	-	-	
		小計	-	-	-	-	
	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	57,009,951	0.8	101,813,247	1.4	-44.0
		建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-
		小計	57,009,951	0.8	101,813,247	1.4	-44.0
	欠損金	当年度未処理欠損金	-	-	-	-	-
		小計	-	-	-	-	-
剰余金合計		57,009,951	0.8	101,813,247	1.4	-44.0	
資本合計		4,467,689,761	59.8	4,485,573,057	64.4	-0.4	
負債資本合計		7,475,202,024	100.0	6,961,918,131	100.0	7.4	

病付表3-負債資本

(単位:円 比率:%)

令和元年度	構成比
566,080,000	7.7
0	0.0
76,675,692	1.0
642,755,692	8.7
73,120,000	1.0
254,652,810	3.4
140,300,000	1.9
26,700,000	0.4
167,000,000	2.3
20,841,291	0.3
6,466,500	0.1
522,080,601	7.1
4,005,599,845	54.6
787,315,461	10.7
41,237,007	0.6
711,450	0.01
4,834,863,763	65.9
-3,061,509,643	-41.7
-242,953,792	-3.3
-39,175,141	-0.5
-675,878	-0.01
-3,344,314,454	-45.5
1,490,549,309	20.4
2,655,385,602	36.2
4,367,660,810	59.5
4,367,660,810	59.5
4,367,660,810	59.5
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
318,804,532	4.3
0	0.0
318,804,532	4.3
-	-
-	-
318,804,532	4.3
4,686,465,342	63.8
7,341,850,944	100.0

病付表3－負債資本

付表 4

病院事業経営分析表

(単位:円、%、回)

分析項目	算 式		比 率				
			3年度	2年度	比較(比率)		
				元年度	30年度		
固定資産 構成比率	固定資産	5,309,868,245	×100	71.0	70.1	71.5	72.0
	総資産	7,475,202,024					
流動負債 構成比率	流動負債	566,384,146	×100	7.6	7.0	7.1	6.2
	総資本	7,475,202,024					
自己資本 構成比率	自己資本	5,819,289,036	×100	77.8	84.4	84.1	84.0
	総資本	7,475,202,024					
固定比率	固定資産	5,309,868,245	×100	91.2	83.1	85.0	85.8
	自己資本	5,819,289,036					
固定長期 適合率	固定資産	5,309,868,245	×100	76.9	75.4	77.0	76.8
	自己資本	4,467,689,761 + 固定負債 + 繰延収益 2,441,128,117					
流動比率	流動資産	2,165,333,779	×100	382.3	427.5	400.2	453.8
	流動負債	566,384,146					
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金	1,383,897,903 + 未収金 679,875,784	×100	364.4	412.7	383.2	441.0
	流動負債	566,384,146					
現金預金 比率	現金預金	1,383,897,903	×100	244.3	265.3	253.6	265.2
	流動負債	566,384,146					
自己資本 回転率	総 収 益	5,459,043,467		0.93	0.93	0.83	0.85
	平均自己資本	5,846,223,394					

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

	説明
29年度	
72.8	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
6.2	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
87.6	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高い方が望ましい。
83.1	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
77.6	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
438.7	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
424.1	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
241.1	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.87	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比較(比率)			
		3年度	2年度	元年度	30年度
固定資産 回轉率	医業収益 3,777,462,874	0.74	0.73	0.67	0.68
	平均固定資産 5,096,020,056				
流動資産 回轉率	医業収益 3,777,462,874	1.78	1.78	1.70	1.78
	平均流動資産 2,122,540,022				
現金預金 回轉率	当年度支出額 5,489,162,709	4.10	4.28	4.22	4.69
	平均現金預金 1,337,244,395				
未収金 回轉率	医業収益 3,777,462,874	5.37	5.29	4.75	4.40
	平均営業未収金 703,847,161				
減価償却率	当年度減価償却費 433,817,282	8.64	10.21	9.87	8.76
	$\frac{\text{期末償却資産 } 4,585,350,211 + \text{当年度減価償却費 } 433,817,282}{\text{期末償却資産 } 4,585,350,211} \times 100$				
総収益対 総費用比率	総収益 5,459,043,467	99.5	97.5	97.1	101.0
	総費用 5,489,162,709				
医業収益対医 業費用比率	医業収益 3,777,462,874	84.7	81.4	80.0	80.0
	医業費用 4,461,524,730				
職員1人当たり 医業収益	医業収益 3,777,462,874	11,622,963	11,403,694	11,379,173	11,687,107
	損益勘定所属職員数 325				

29年度	説明
0.71	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性の上から言えば回転率のあまり高いのはよくない。
2.03	流動資産の使用、利用度を表すものである。
5.58	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
4.77	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
8.62	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
100.8	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高い方が望ましい。
78.6	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高い方が望ましい。
11,539,543	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。